



平成 18年 3月期 決算短信 (連結)

平成 18年 5月 12日

上場会社名 ユニチカ株式会社

上場取引所 東大

コード番号 3103

本社所在都道府県

(URL <http://www.unitika.co.jp>)

大阪府

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 大西 音文

問合せ先責任者役職名 経理部長 氏名 大槻 和夫

TEL (06) 6281 - 5721

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 12日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	215,957	0.9	14,206	1.1	11,695	6.7
17年 3月期	217,868	0.4	14,058	7.9	10,957	6.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	4,504	5.6	9.47	-	13.9	3.5	5.4
17年 3月期	4,265	21.3	8.97	-	15.5	3.2	5.0

(注) 持分法投資損益 18年 3月期 14 百万円 17年 3月期 662 百万円

期中平均株式数 (連結) 18年 3月期 475,682,800 株 17年 3月期 475,754,587 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	331,836	35,307	10.6	74.23
17年 3月期	342,882	29,648	8.6	62.33

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年 3月期 475,660,654 株 17年 3月期 475,710,032 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	10,888	9,057	9,255	14,328
17年 3月期	5,975	1,524	8,210	21,339

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 55 社 持分法適用非連結子会社数 6 社 持分法適用関連会社数 7 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 4 社 持分法 (新規) - 社 (除外) 1 社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	106,000	4,500	2,000
通期	225,000	12,000	5,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 11円 56銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としているため、実際の業績は、今後の種々の要因によって異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当グループは、当社、子会社 61 社及び関連会社 7 社で構成されています。

当グループは、「高分子事業」、「環境・機能材事業」、「繊維事業」、「生活健康・その他事業」の 4 分野にわたり事業活動を営んでおり、その主な事業内容と、当グループを構成している主要各社の当該事業に係る位置付けは、概ね次のとおりとなっています。

高分子事業： 当社は、プラスチックフィルム、樹脂・樹脂製品、スパンボンドの販売を行っています。

国内では、連結子会社である寺田紡績(株)はプラスチック・化成品の加工・販売を、ユニチカ宇治プロダクツ(株)はプラスチックフィルム、樹脂・樹脂製品の製造を、ユニチカスパンボンドプロダクツ(株)はスパンボンドの製造を、ダイアボンド工業(株)は自動車・電気・建設用途の接着剤の製造・販売をそれぞれ行っています。

また、海外では、連結子会社であるエンブレムアジア(インドネシア)はフィルムの製造・販売、同じく持分法適用関連会社であるタスコ(タイ)は、スパンボンドの製造・販売をそれぞれ行っています。

環境・機能材事業： 当社は、環境事業としてのエンジニアリング事業(水処理設備・焼却炉・大気汚染防止設備等)及び機能材事業(ガラス繊維製品、ガラスビーズ、活性炭繊維、アモルフラス金属繊維、フェノール系熱硬化性樹脂「ユニベックス」)を行っています。

連結子会社であるユニチカグラスファイバー(株)はガラス繊維製品の製造、(株)ユニオンはガラスビーズの製造、(株)ユニチカ環境技術センターは環境分析測定事業、ユニチカパークライト(株)は反射材の製造・販売をそれぞれ行っています。

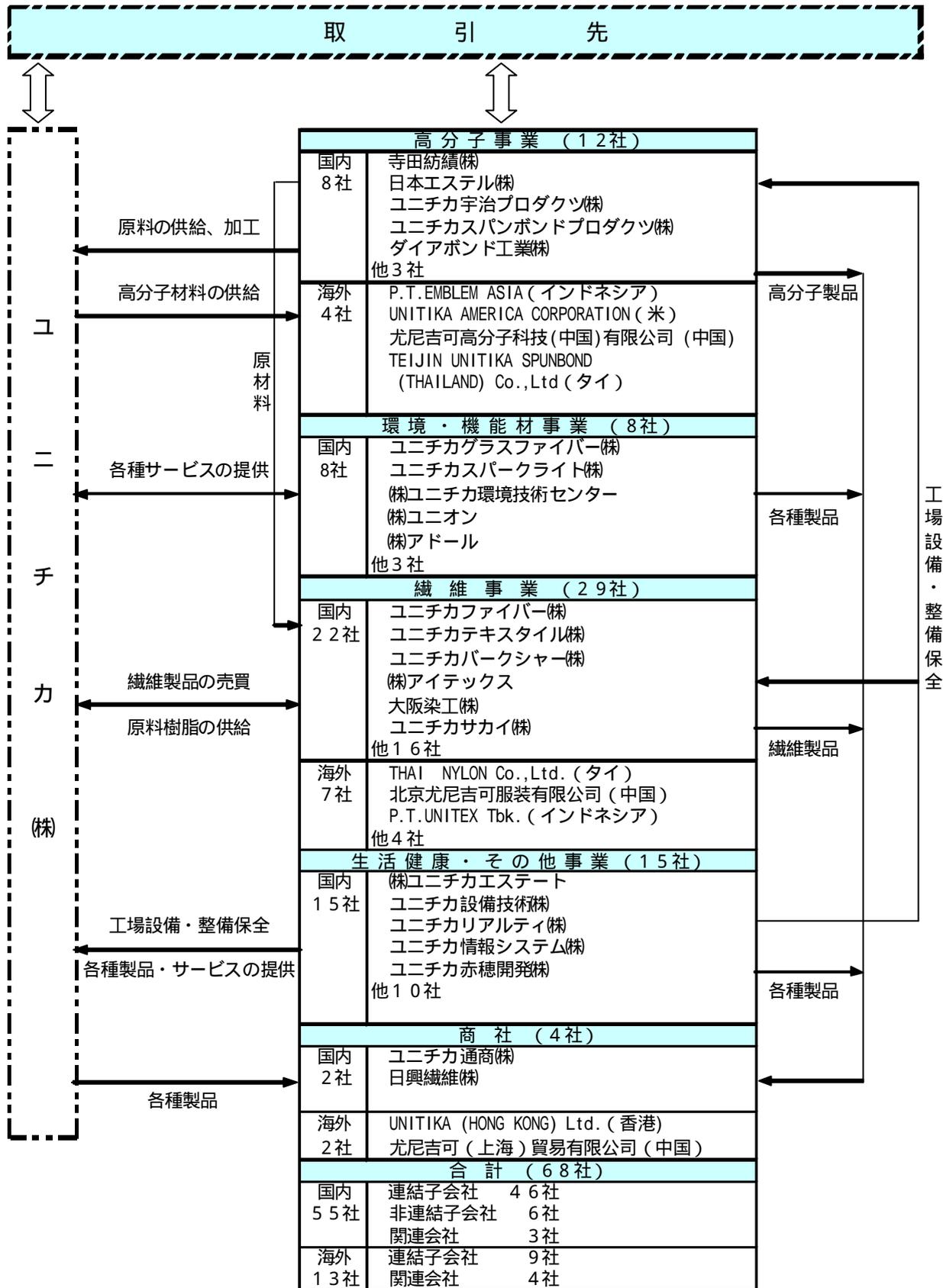
繊維事業： 当社及び連結子会社であるユニチカファイバー(株)、ユニチカテキスタイル(株)は各種繊維(糸・綿・織編物等)の製造・販売、ユニチカサカイ(株)は織編物等の製造・販売を行っています。ユニチカファイバー(株)は、ユニチカ(株)及びエステル糸・綿の製造を行っている連結子会社である日本エステル(株)から素材の供給を受ける一方、(株)アイテックスに対して織編物の染色・整理加工を委託しています。これらの製品の一部は、連結子会社であるユニチカサカイ(株)及びユニチカ通商(株)を通じて販売しています。ユニチカテキスタイル(株)は連結子会社である大阪染工(株)に対して織編物の染色・整理加工を委託しており、これらの製品の一部は、連結子会社であるユニチカ通商(株)を通じて販売しています。連結子会社であるユニチカパークシャー(株)は紳士・婦人靴下等の製造・販売を行っています。

生活健康・その他事業： 当社は、メディカル事業として、医用材料・酵素・診断薬等の製造・販売、生活健康事業として、ハナビラタケ、セラミド、飼料原料等の販売を行っています。

連結子会社である(株)ユニチカエステートはマンションの企画・販売等、ユニチカ設備技術(株)は耐火スクリーン等の各種プラントの設計施工及び整備保全、ユニチカリアルティ(株)はショッピングセンターの賃貸管理及び運営、ユニチカ赤穂開発(株)は赤穂カントリー・クラブの運営をそれぞれ行っています。

連結子会社であるユニチカ通商(株)他の商事会社については、上記各事業分野の製品を扱っています。

以上に述べた事業の概略図は、次のとおりです。



(注1) 連結子会社である寺田紡績(株)は、(株)大阪証券取引所(市場第二部)に上場しております。
 (注2) 商社など複数の事業分野において事業を行っている会社は、「事業の種類別セグメント情報」においては、取扱製品に対応したセグメントに含んで表示しています。

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「暮らしと技術を結ぶ」ことを経営の理念とし、「人々の生活と環境に貢献し、社会的存在感のある企業」を目指しております。当社グループは、経営の基本方針である「コア事業/連結業容の拡大」、「環境/生活関連事業の強化」、「企業体質/株主資本の強化」を推進する中で、社会に貢献することこそ、当社グループの企業価値を高め、ひいては株主に貢献できるものと確信しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益配分を経営の重要課題のひとつとして位置付けており、収益状況を踏まえながら、継続的かつ安定的な配当を行なうことを基本方針としております。また内部留保資金に関しては、長期的な株主利益を念頭に置き、財務体質の一層の改善及び事業拡大へ向けた将来投資等に活用してまいります。

(3) 長期的な経営戦略と事業戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、中期経営3カ年計画 - グループ・プログラム - 『飛躍05』における課題を踏まえ、今般、平成18年度からの新たな中期経営3カ年計画「New Progress (NP) - 8」を策定いたしました。「NP - 8」では、長年の収益構造改善の結果、縮小基調で推移してきたグループの業容反転及び拡大を念頭に置き、コストダウンのみならず売上規模拡大に基づく収益力の強化を図ることにより、着地年度となる平成20年度には、連結ベースで売上高2,500億円、営業利益195億円、経常利益150億円を目指します。事業施策としては、高分子事業を中心とした主力分野の強化を図る一方で、環境配慮・生活健康志向型ビジネスの育成、強化を図るとともに、M & Aなども念頭に置いた取り組みを進めてまいります。

個々の事業戦略及び課題につきましては、次のとおりです。

高分子事業では、フィルム事業は、日本、インドネシア、中国の生産体制を軸として、ナイロンフィルム「エンブレム」ブランドの世界市場への更なる浸透を図るとともに、新たにラインアップ拡充を図った包装用新バリアフィルムの積極的な市場展開を推進してまいります。樹脂事業は、ナノコンポジットナイロンの自動車関連用途への展開、「Uポリマー」のデジタル家電・精密分野への拡販、共重合ポリエステルの電機・電子分野などへの拡販を図ります。不織布事業は、スパンボンドにおいて複合紡糸技術を駆使した高付加価値品の拡販を進めるとともに、綿スパンレースのグローバル展開の推進、メディカル・ヘルスケア分野への展開強化を図ります。また、生分解性プラスチック「テラマック」については、樹脂分野を中心として、電子機器用途、自動車用途、食品容器用途などに幅広く展開し、事業全体の規模拡大を目指します。

環境・機能材事業では、環境事業は、受注価格の下落に対応するために、最重要の課題としてコスト競争力の強化に努めるとともに、技術開発を強化し、営業案件の確実な受注と拡大に注力してまいります。機能材事業では、ガラス繊維で高付加価値クロスへのシフトや中国市場への積極展開を進めるとともに、活性炭繊維では住宅換気用・浄水器用フィルターの開発及び販売、アモルファス金属繊維ではセンサー用途の販売に注力してまいります。

繊維事業では、合成繊維事業で、引き続き産業資材用途へのシフト、差別化品の拡販などにより、商品構成の改善を進めます。ビニロン事業では、高強度ビニロンフィラメントの積極的な市場展開及びセメント補強用ビニロンの増販を進めてまいります。また、天然繊維事業では、引き続き差別化系の販売を強化するとともに、製品OEMの強化を図る一方、一層のコストダウンに取り組むなど、繊維事業全体での収益確保に努めます。

生活健康・その他事業では、引き続き「白幻鳳凰」及び「サブリード」シリーズの拡販を図ります。また、メディカル事業は、抗血栓性カテーテル及び診断薬用酵素の増販を図るとともに、生化学診断薬等の拡販により収益拡大を図ります。

海外展開については、ナイロンフィルムのグローバル展開に加え、ユニチカ香港、ユニチカ上海及び新たに開設した広州事務所を拠点として、樹脂事業、不織布事業、環境事業、ガラス繊維事業などを中心に、中国市場から広くアジア全域へのオペレーションを積極的に進めてまいります。

その他、恒久的課題であるコストダウンについては、生産性向上活動のレベルアップを図るとともに、在庫・運転資金の圧縮、遊休資産の活用などによる有利子負債の削減、グループ会社・組織の統廃合による連結経営の効率化、また環境配慮の観点も踏まえた天然ガスへの転換によるエネルギーの効率化などに取り組み、コスト競争力の基盤強化を更に進めます。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、事業活動の成果を示す売上高、営業利益、経常利益を重視しております。また、財務体質強化の観点からは、株主資本比率を重視しており、中期経営計画『NP-8』の最終年度である平成20年度で、株主資本比率20%の達成を目標としています。また有利子負債の削減を念頭に置き、キャッシュ・フローについても重要視し、重点管理しています。

経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、好調な企業業績を背景として、設備投資の増加、雇用情勢の改善、個人消費の緩やかな回復が見られるなど、本格的な回復に向け足取りを強めました。その一方で、不安定な中東情勢などの影響により原油価格が期後半から再び上昇基調に転じ、更に高止まりの状況が続いており、また日銀の量的緩和政策解除に伴う金利上昇も懸念されていることから、国内景気の本格的な回復もこれら変動リスクの動向次第という懸念が払拭できない状況にあります。

このような状況の下で、当社グループは、今年が最終年度となる中期経営3カ年計画-グループ・プログラム-『飛躍05』に基づき、高分子事業、合繊事業の各部門において、収益強化施策及びコストダウン施策の推進に努めました。また、原油価格の高騰に伴う石化原燃料の価格上昇に対しては、引き続き製品価格の改定を進めてまいりました。この結果、当期の売上高は215,957百万円(前期比1,911百万円減)、営業利益は14,206百万円(前期比147百万円増)、経常利益は11,695百万円(前期比737百万円増)、当期純利益は4,504百万円(前期比239百万円増)となりました。

なお、当期の利益配当金につきましては、前期と同額の1株につき2円と致しました。

事業別の状況は次のとおりです。

【高分子事業】

高分子事業全体では、前期に引き続き原燃料価格高騰の影響を受けましたが、各事業とも価格改定に注力したほか、コストダウン及び販売増のための諸施策を推進し、収益の確保に努めました。

フィルム事業は、包装分野では前期までの好調な需要が一服し、ほぼ横ばいとなりましたが、工業分野においてポリエステルフィルムが堅調なIT需要もあって伸長しました。また、ナイロンフィルム「エンブレム」のグローバルオペレーションとして、昨年6月に中国現地法人「ユニチカ・エンブレム・チャイナ」が予定どおり生産、販売を開始し、日本、インドネシア、中国において生産体制が整い、売上増加に寄与しました。この結果、事業全体では増収、利益は前年並みとなりました。樹脂事業は、ポリエステル樹脂で電子機器向けの高採算用途が伸長するとともに、当社独自のポリアリレート樹脂「Uポリマー」が自動車用途に加え、電機・電子産業向けの拡販が進みました。この結果、事業全体で増収増益となりました。不織布事業は、スパンボンドでは、カーペット用途が堅調に推移しましたが、ルーフィング用途、輸出用途が減少しました。綿スパンレースでは、工業用ワイパーや輸出用途、生活雑貨用途の一部が伸長しましたが、化粧雑貨用途、メディカル用途が競合激化でやや伸び悩みました。この結果、事業全体で減収、原燃料高騰の影響を価格改定でカバーしきれず減益となりました。植物由来の生分解性プラスチック材料「テラマック」については、フィルム、不織布、繊維、樹脂の4素材によ

る広範な事業展開を進め、樹脂分野を中心に開発アイテムのラインアップが充実するとともに、環境問題への社会的関心が高まる中、販売数量が増加しました。昨年12月にはケナフ繊維で強化されたテラマックが携帯電話筐体に採用されるなど実用化が進みました。

以上の結果、高分子事業の売上高は62,490百万円（前期比323百万円増）、営業利益は8,289百万円（前期比218百万円減）となりました。

【環境・機能材事業】

環境事業は、公共事業削減等による競争激化とそれに伴う価格下落の影響を受け、減収となりましたが、水処理分野での繊維ろ過案件、ごみ処理分野での最終処分場及びガス化溶融炉の受注等もあり、前年を上回る受注となりました。機能材事業では、子会社の合併により事業を吸収したガラス材料については、ガラスビーズが公共投資の縮減、輸入安価品の流入などにより低調でしたが、ガラス繊維の産業資材向けが好調に推移するとともに、ICクロスが期後半からデジタル機器関連の需要の持ち直しにより概ね堅調に推移しました。また、活性炭繊維が液相・気相分野とも堅調に推移し、特に環境関連のメッキ液浄化フィルターが国内外ともに好調に推移しました。アモルファス金属繊維は、除電ブラシ、センサー用途の拡販が進みました。この結果、機能材事業全体では増収、利益は前年並みとなりました。

以上の結果、環境・機能材事業の売上高は27,033百万円（前期比809百万円減）、営業利益は2,381百万円（前期比471百万円減）となりました。

【繊維事業】

合成繊維事業では、依然として原燃料価格の高止まりによる影響が続く中、引き続きコストダウン、製品価格の改定及び商品構成の改善に取り組みました。ポリエステル長繊維は、婦人衣料用途が低調でしたが、産業資材用途は堅調に推移しました。また、ナイロン繊維は不採算分野の縮小に取り組んだ結果、収益改善が進みました。ビニロン事業は、アスベスト規制を背景として、その代替素材となるセメント補強用ビニロンが国内外で好調に推移するとともに、土木資材分野が堅調で、全般的に収益を伸ばしました。一方、天然繊維事業では、業界内の競争激化が定着する中、当社の基幹商品である「パルパー」、新セルロース繊維リヨセル「シルフ」及び新開発商品「藍竹」などを中心に拡販に努めましたが、通販向け婦人インナーやカシミヤが低調に推移し、また原材料の価格上昇の影響もあって、収益が落ち込みました。

以上の結果、繊維事業の売上高は103,007百万円（前期比2,049百万円減）、営業利益は2,705百万円（前期比382百万円減）となりました。

【生活健康・その他事業】

生活健康事業では、ハナビラタケ健康補助食品「白幻鳳凰」、美容健康補助食品「サブリード」シリーズについて、商品ラインアップの充実や、従来の通信販売に加え店頭販売を開始し、販路のマルチ化を進めるなど販売施策の強化を図った結果、事業全体で売上が伸長しました。メディカル事業では、主力の抗血栓性カテーテル及び酵素などが堅調に推移し、事業全体で増収となりました。

以上の結果、生活健康・その他事業の売上高は23,426百万円（前期比623百万円増）、営業利益は3,946百万円（前期比943百万円増）となりました。

(2) 当期の財政状況

総資産は、有利子負債削減等に伴う現金及び預金の減少に加え、受取手形及び売掛金の減少等により、前期末に比して11,045百万円減少し、331,836百万円となりました。

株主資本は、主として、当期純利益4,504百万円の計上及び株価の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加により、前期末に比して5,658百万円増加し、35,307百万円となりました。

また、当期のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費等のキャッシュ・イン・フローにより、10,888百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支払い及び(財)民間都市開発推進機構より再取得した土地の未払金の支払いを、あわせて11,457百万円行ったこと等により、9,057百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済など有利子負債の削減に努めた結果、9,255百万円の資金の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比して7,010百万円減少し、14,328百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	当期	前期	前々期
自己資本比率(%)	10.6	8.6	7.3
時価ベースの自己資本比率(%)	31.4	17.3	18.4
債務償還年数(年)	18.6	3 12.6	12.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.0	3 4.4	4.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

1．いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2．キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

3．前期における債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの計算においては臨時の支払である「厚生年金基金解散に伴う未払退職給付の支払額」を除いた営業キャッシュ・フローで計算しています。

次期の見通し

次期につきましては、引き続き国内景気は回復基調で推移するものと思われませんが、一方では、原燃料価格の高騰、米国、中国での景気減速懸念などの要因もあり、経営環境は依然として不透明な状況にあります。

こうした状況下、当社グループは中期経営計画『NP - 8』に基づき、高分子事業を中心とした収益強化施策に取り組むとともに、原燃料価格高騰に対し、徹底したコストダウン、製品価格の改定、商品構成の改善などに取り組み、収益の高位安定化を図ります。また財務体質については、一層の改善に努めてまいります。通期の業績につきましては、売上高 225,000 百万円、経常利益 12,000 百万円、当期純利益 5,500 百万円を予想しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (17.4.1～18.3.31)	前 期 (16.4.1～17.3.31)	増 減
売 上 高	215,957	217,868	1,911
売 上 原 価	169,735	171,174	1,438
売 上 総 利 益	46,221	46,694	473
販売費及び一般管理費	32,014	32,635	620
営 業 利 益	14,206	14,058	147
営業外収益			
受 取 利 息	265	149	116
受 取 配 当 金	170	174	3
受 取 賃 貸 料	202	225	23
投資有価証券売却益	528	578	49
退職給付信託設定益	307	148	158
持分法による投資利益	14	-	14
そ の 他	1,243	1,473	230
営 業 外 収 益 計	2,733	2,749	15
営業外費用			
支 払 利 息	3,703	3,877	174
持分法による投資損失	-	662	662
そ の 他	1,541	1,310	231
営 業 外 費 用 計	5,244	5,849	605
経 常 利 益	11,695	10,957	737
特別利益			
固定資産売却益	76	-	76
関係会社株式売却益	-	3,706	3,706
賃貸契約解約収入	1,522	-	1,522
そ の 他	21	-	21
特 別 利 益 計	1,619	3,706	2,087
特別損失			
固定資産処分損	807	1,376	569
たな卸資産処分損	1,663	744	918
減 損 損 失	233	-	233
構造改善費用	1,405	1,742	336
そ の 他	1,241	2,691	1,450
特 別 損 失 計	5,351	6,555	1,204
税金等調整前当期純利益	7,963	8,109	145
法人税、住民税及び事業税	1,241	1,737	496
法人税等調整額	2,156	1,918	237
少数株主利益	61	187	125
当 期 純 利 益	4,504	4,265	239

[注記事項は別紙参照]

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (17.4.1～18.3.31)	前 期 (16.4.1～17.3.31)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	1,661	1,661
資本剰余金期末残高	1,661	1,661
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	1,256	6,546
利益剰余金増加高		
会社分割に伴う		
土地再評価差額金取崩額等	-	6,276
当期純利益	4,504	4,265
計	4,504	10,541
利益剰余金減少高		
配当金	951	-
土地売却に伴う		
土地再評価差額金取崩額	43	2,738
計	994	2,738
利益剰余金期末残高	4,766	1,256

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (18.3.31現在)	前 期 (17.3.31現在)	増 減
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	15,352	22,636	7,283
受取手形及び売掛金	52,236	57,553	5,316
有価証券	51	66	15
たな卸資産	60,214	54,822	5,391
繰延税金資産	1,821	1,924	103
その他の金	7,067	6,254	812
貸倒引当金	97	140	42
流動資産合計	136,647	143,118	6,470
固定資産			
(1)有形固定資産			
建物及び構築物	28,110	28,917	807
機械装置及び運搬具	27,709	25,815	1,893
工具器具及び備品	1,232	1,283	51
土地	107,215	109,128	1,913
建設仮勘定	1,399	3,191	1,792
有形固定資産合計	165,666	168,336	2,669
(2)無形固定資産			
施設利用権等	994	985	9
無形固定資産合計	994	985	9
(3)投資その他の資産			
投資有価証券	16,380	14,843	1,537
出資	42	297	254
長期貸付金	1,628	1,761	133
繰延税金資産	8,015	10,969	2,953
その他の金	3,016	3,461	444
貸倒引当金	557	890	333
投資その他の資産合計	28,527	30,442	1,914
固定資産合計	195,189	199,764	4,575
資産合計	331,836	342,882	11,045

[注記事項は別紙参照]

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (18.3.31現在)	前 期 (17.3.31現在)	増 減
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	35,772	38,250	2,478
短期借入金	62,387	67,500	5,113
一年以内返済予定長期借入金	36,995	37,072	76
一年以内償還予定社債	550	-	550
未払法人税等	992	1,323	331
賞与引当金	2,319	2,275	43
完成工事補償引当金	43	58	15
その他	19,800	23,839	4,038
流動負債合計	158,861	170,321	11,460
固定負債			
社債	1,600	150	1,450
長期借入金	97,900	102,523	4,623
繰延税金負債	21,174	21,142	31
土地再評価に係る繰延税金負債	2,800	2,771	29
退職給付引当金	5,939	7,616	1,676
役員退職慰労引当金	592	666	73
その他	2,975	3,696	720
固定負債合計	132,982	138,566	5,583
負債合計	291,844	308,888	17,044
(少数株主持分)			
少数株主持分	4,684	4,345	339
(資本の部)			
資本金	23,798	23,798	-
資本剰余金	1,661	1,661	-
利益剰余金	4,766	1,256	3,509
土地再評価差額金	3,987	4,016	28
その他有価証券評価差額金	2,749	1,281	1,468
為替換算調整勘定	1,625	2,343	718
自己株式	30	21	8
資本合計	35,307	29,648	5,658
負債、少数株主持分及び 資本合計	331,836	342,882	11,045

[注記事項は別紙参照]

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (17.4.1～18.3.31)	前 期 (16.4.1～17.3.31)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	7,963	8,109	145
減価償却費	6,916	7,634	718
貸倒引当金の増減額(は減少)	84	27	112
支払利息	3,703	3,877	174
投資有価証券及び有価証券売却益	528	4,285	3,756
売上債権の減少額	5,465	775	4,689
たな卸資産の増加額	2,677	794	1,882
仕入債務の増減額(は減少)	2,575	3,249	5,824
その他	2,649	3,186	5,836
小計	15,702	21,725	6,022
利息及び配当金の受取額	482	400	82
利息の支払額	3,688	3,809	121
厚生年金基金解散に伴う未払退職給付の支払額	-	10,767	10,767
法人税等の支払額	1,607	1,573	34
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,888	5,975	4,913
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の減少額	273	1	271
投資有価証券及び有価証券の取得による支出	586	1,588	1,001
投資有価証券及び有価証券の売却による収入	1,542	11,039	9,497
有形固定資産の取得による支出	11,457	6,830	4,627
有形固定資産の売却による収入	271	212	59
その他	898	1,310	2,209
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,057	1,524	10,581
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金金の減少額	5,246	16,487	11,240
長期借入れによる収入	33,763	47,387	13,623
長期借入金金の返済による支出	38,823	39,271	448
社債の発行による収入	1,987	145	1,842
社債の償還による支出	-	500	500
少数株主の増資引受による払込額	-	521	521
配当金の支払額	932	-	932
その他	4	4	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,255	8,210	1,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	413	52	465
現金及び現金同等物の減少額	7,010	763	6,247
現金及び現金同等物の期首残高	21,339	22,103	763
現金及び現金同等物期末残高	14,328	21,339	7,010

[注記事項は別紙参照]

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

期末現在の連結子会社は55社(主要会社:ユニチカファイバー(株)、日本エステル(株)、ユニチカテキスタイル(株)、ユニチカ通商(株)、(株)ユニチカエステート 他) 非連結子会社は6社であります。非連結子会社6社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。なお、連結子会社の異動は新設(分割)による増加2社と、当社との合併による減少2社及び連結子会社間の合併による減少2社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社6社(主要会社:(株)赤穂ユニテックサービス、ユニチカ宇治興産(株) 他)及び関連会社7社(主要会社:(株)アドール 他)に対する投資については、持分法を適用しています。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、タイナイロン(株)、ユニチカアメリカ(株)、ユニチカ上海(有)、(株)エンプレムアジア、ユニチカエンプレムチャイナ(有)、(有)ユニチカブラジル、プラスコット(有)及び北京ユニチカ服装(有)の決算日は12月31日、また、ユニチカ(香港)(株)の決算日は2月28日ですが、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、当連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

 その他有価証券

 時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

 時価のないもの・・・移動平均法による原価法

デ リ バ テ ィ ブ

 時価法

た な 卸 資 産

 主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有 形 固 定 資 産

 定率法。ただし、一部の連結子会社は定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

 債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞 与 引 当 金

 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

完成工事補償引当金

 完成工事の担保責任に基づく無償の補修費に充てるため、完成工事高に過去の補修実績割合を乗じた金額を計上しています。なお、一部の連結子会社は、支出時の費用として処理しています。

退 職 給 付 引 当 金

 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び退職給付に係る信託資産(一部の連結子会社については退職給付債務及び年金資産)の見込額に基づき計上しています。

 会計基準変更時差異については、15年にわたり均等額を費用処理しています。

 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(主として9年)の年数による定額法により処理しています。

 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(主として10年)の年数による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。

役員退職慰労引当金

 役員(執行役員を含む)の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 販売用不動産（たな卸資産）に係る利息

一部の連結子会社の販売用不動産のうち、一部仕掛土地に係る支払利息については、当該土地の取得価額に算入しています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。

(8) 消費税等の処理方法

税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却することとしています。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は233百万円減少しています。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しています。

注 記 事 項

(連結貸借対照表及び連結損益計算書関係)

	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	253,209 百万円	250,174 百万円
2.担保に供している資産	123,734 百万円	130,369 百万円
3.受取手形割引高	132 百万円	1,137 百万円
4.保証債務	550 百万円	527 百万円
5.減損損失		

当期において、当グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場 所	用途	種類	減損損失
石川県白山市	遊休資産	機械装置	90 百万円
長崎県南島原市	遊休資産	施設利用権	70 百万円
兵庫県赤穂市	事業用資産	機械装置等	62 百万円
名古屋市中区	事業用資産	建物	10 百万円

当グループは、事業用資産については、継続的に損益を把握している事業部門を区分の基礎としてグルーピングを行っています。また、遊休資産等については個別にグルーピングを行っています。

事業用資産については、事業活動から生じる損益が継続してマイナスの事業について帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。なお、回収可能価額は使用価値により測定しています。

遊休資産については、今後の使用見込みがたたないため帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当 期	前 期
1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	15,352 百万円	22,636 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,024 百万円	1,296 百万円
現金及び現金同等物	14,328 百万円	21,339 百万円

2.重要な非資金取引

当期における保有目的の変更に伴う有形固定資産からたな卸資産への振替 2,471 百万円

3.当期における有形固定資産の取得による支出には、平成14年に(財)民間都市開発推進機構より再取得した土地(貝塚工場跡地の一部)の未払金(4,833百万円)の支払いが含まれています。

(リース取引に関する事項)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期 末	前 期 末
取 得 価 額 相 当 額	2,226 百万円	3,656 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	1,335 百万円	2,508 百万円
期 末 残 高 相 当 額	890 百万円	1,148 百万円

(注) 上記金額のうち、主なものは「工具器具及び備品」であります。

未経過リース料期末残高相当額

	当 期 末	前 期 末
1 年 内	283 百万円	358 百万円
1 年 超	607 百万円	789 百万円
合 計	890 百万円	1,148 百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	437 百万円	475 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	437 百万円	475 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項なし

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当期 (17.4.1~18.3.31)

(単位:百万円)

	高分子 事業	環境・ 機能材 事業	織 維 事 業	生活健康 ・その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
1.売上高及び営業損益							
・売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	62,490	27,033	103,007	23,426	215,957	-	215,957
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,429	606	443	3,178	8,658	(8,658)	-
計	66,919	27,640	103,450	26,605	224,615	(8,658)	215,957
・営業費用	58,630	25,259	100,744	22,659	207,292	(5,542)	201,750
営業利益	8,289	2,381	2,705	3,946	17,322	(3,115)	14,206
2.資産、減価償却費 及び基本的支出							
資 産	81,901	30,013	111,277	76,552	299,743	32,093	331,836
減 価 償 却 費	3,445	403	1,573	938	6,360	555	6,916
資 本 的 支 出	3,610	480	1,323	1,062	6,476	244	6,721

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は3,229百万円であります。

2. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産は40,111百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)並びに管理及び研究開発部門に係る資産等でありませぬ。なお、親会社での事業用土地の再評価差額金については、各事業セグメント別には、含まれておりませぬ。

前期 (16.4.1~17.3.31)

(単位:百万円)

	高分子 事業	環境・ 機能材 事業	織 維 事 業	生活健康 ・その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
1.売上高及び営業損益							
・売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	62,166	27,842	105,056	22,802	217,868	-	217,868
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,365	368	377	2,983	7,094	(7,094)	-
計	65,531	28,211	105,433	25,786	224,963	(7,094)	217,868
・営業費用	57,023	25,358	102,345	22,783	207,511	(3,701)	203,810
営業利益	8,508	2,852	3,088	3,002	17,451	(3,393)	14,058
2.資産、減価償却費 及び基本的支出							
資 産	77,824	29,421	118,445	74,405	300,097	42,785	342,882
減 価 償 却 費	3,329	441	1,787	1,012	6,570	1,064	7,634
資 本 的 支 出	3,924	462	1,105	1,101	6,594	322	6,917

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は3,409百万円であります。

2. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産は49,619百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)並びに管理及び研究開発部門に係る資産等でありませぬ。なお、親会社での事業用土地の再評価差額金については、各事業セグメント別には、含まれておりませぬ。

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高合計(セグメント間の内部売上高を含む。)に占める割合が90%超であるため、記載を省略しています。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

	当 期	前 期
海 外 売 上 高	28,834	29,889
連 結 売 上 高	215,957	217,868
連結売上高に占める 海外売上高の割合	13.4%	13.7%

(注) 連結売上高に占める割合が10%以上のセグメントがないため、海外売上高合計のみ記載しています。

(有価証券関係)

当 期 (18.3.31 現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	6,230	10,887	4,656
	債 券			
	国債・地方債等	13	14	1
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	小 計	6,243	10,901	4,657
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	916	860	56
	債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	51	51	0
	小 計	968	912	56
合 計		7,212	11,814	4,601

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

1,788 百万円

3. 当期中に売却したその他有価証券 (17.4.1 ~ 18.3.31)

(単位：百万円)

売却額

1,542

売却益の合計額

535

売却損の合計額

6

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券				
国債・地方債等	-	-	13	-
社債	-	-	-	-
その他	51	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	51	-	13	-

前 期 (17.3.31 現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	6,542	8,933	2,391
	債 券			
	国債・地方債等	14	14	0
	社 債	1	1	0
	そ の 他	-	-	-
	小 計	6,558	8,950	2,391
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	1,562	1,325	237
	債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	51	51	0
	小 計	1,614	1,377	237
合 計		8,172	10,327	2,154

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

1,762 百万円

3. 当期中に売却したその他有価証券 (16.4.1 ~ 17.3.31)

(単位: 百万円)

売却額売却益の合計額売却損の合計額

4,040

578

-

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

(単位: 百万円)

種 類	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券				
国債・地方債等	14	-	-	-
社債	-	1	-	-
その他	51	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	66	1	-	-

(デリバティブ取引関係)

当 期 (18.3.31 現在)

該当ありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

前 期 (17.3.31 現在)

該当ありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算上の退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

	当期	前期
退職給付債務(百万円)	24,918	27,099
年金資産及び退職給付信託資産(百万円)	3,743	2,093
差引(百万円)	21,174	25,006
会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	9,817	10,895
未認識数理計算上の差異(百万円)	6,452	7,705
未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	805	1,004
連結貸借対照表計上額純額(百万円)	5,710	7,410
前払年金費用(百万円)	228	206
退職給付引当金(百万円)	5,939	7,616

3. 退職給付費用に関する事項

	当期	前期
勤務費用(百万円)	1,182	1,285
利息費用(百万円)	613	668
期待運用収益(百万円)	17	15
会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	1,089	1,100
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	1,110	1,074
過去勤務債務の損益処理額(百万円)	654	480
退職給付費用(百万円)	3,324	3,632

平成18年3月期 決算短信 補足資料(連・単共通)

1. 業績及び19年3月期業績予想

(百万円)

			売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連 結	17/3	年 間	217,868	14,058	10,957	4,265
		18/3	中間期	105,072	6,742	5,677
		年 間	215,957	14,206	11,695	4,504
	19/3	中間期(予想)	106,000	6,500	4,500	2,000
		年間(予想)	225,000	15,000	12,000	5,500
	前年比較	中間期(予想)	928	242	1,177	40
年間(予想)		9,043	794	305	996	
単 体	17/3	年 間	89,821	7,372	6,809	2,758
		18/3	中間期	44,602	3,001	2,883
		年 間	94,762	7,535	7,006	3,024
	19/3	中間期(予想)	46,000	4,000	3,000	1,500
		年間(予想)	100,000	9,000	7,500	3,500
	前年比較	中間期(予想)	1,398	999	117	599
年間(予想)		5,238	1,465	494	476	
連単倍率	17/3	年 間	2.43	1.91	1.61	1.55
		18/3	中間期	2.36	2.25	1.97
		年 間	2.28	1.89	1.67	1.49
	19/3	中間期(予想)	2.30	1.63	1.50	1.33
年間(予想)		2.25	1.67	1.60	1.57	

2. セグメント情報(連結)

(百万円)

			高分子	環境・機能材	織 維	生活健康・他	消去・全社	連 結
前期実績	17/3	外部売上高	62,166	27,842	105,056	22,802		217,868
		構成比(%)	28.5	12.8	48.2	10.5		100.0
		営業利益	8,508	2,852	3,088	3,002	3,393	14,058
		構成比(%)	60.5	20.3	22.0	21.4	24.1	100.0
当期実績	18/3	外部売上高	62,490	27,033	103,007	23,426		215,957
		構成比(%)	28.9	12.5	47.7	10.8		100.0
		営業利益	8,289	2,381	2,705	3,946	3,115	14,206
		構成比(%)	58.3	16.8	19.0	27.8	21.9	100.0
前年比較		外部売上高	323	809	2,049	623		1,911
		増減率(%)	0.5	2.9	2.0	2.7		0.9
		営業利益	218	471	382	943	277	148
		増減率(%)	2.6	16.5	12.4	31.4	8.2	1.1
19/3 (予想)	(予想)	外部売上高	66,500	30,500	103,500	24,500		225,000
		構成比(%)	29.6	13.6	46.0	10.9		100.0
		営業利益	8,800	2,700	3,100	3,300	2,900	15,000
		構成比(%)	58.7	18.0	20.7	22.0	19.3	100.0
	比較	外部売上高	4,010	3,467	493	1,074		9,043
		増減率(%)	6.4	12.8	0.5	4.6		4.2
		営業利益	511	319	395	646	215	794
		増減率(%)	6.2	13.4	14.6	16.4	6.9	5.6

3. 設備投資実施額・減価償却費（有形固定資産）

（百万円）

		設備投資実施額		減価償却費	
		連 結	単 体	連 結	単 体
16/3	年 間	7,093	2,152	8,380	4,228
17/3	年 間	6,619	1,851	7,438	2,302
18/3	年 間	6,482	533	6,692	883
19/3	年間（予想）	6,500	500	7,000	900

4. 研究開発費

（百万円）

		研究開発費	
		連 結	単 体
16/3	年 間	4,328	2,804
17/3	年 間	4,328	2,776
18/3	年 間	4,263	3,059

5. 有利子負債・金融収支

（百万円）

		有利子負債（期末）		金融収支	
		連 結	単 体	連 結	単 体
16/3	年 間	217,310	155,687	3,790	2,147
17/3	年 間	207,247	164,085	3,554	1,751
18/3	年 間	199,433	165,122	3,266	1,563

6. キャッシュ・フロー（連結）

（百万円）

		営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物の 期 末 残 高
		キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	
16/3	年 間	17,629	114	24,357	22,103
17/3	年 間	5,975	1,524	8,210	21,339
18/3	年 間	10,888	9,057	9,255	14,328

17/3期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」には厚生年金基金解散に伴う精算額 10,767を含む

7. 従業員数

（人）

	連 結	単 体
16/3	5,525	1,011
17/3	5,025	680
18/3	4,907	732